

# 財務諸表等

令和6年度

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

## 目 次

貸借対照表 .....	1
行政コスト計算書 .....	3
損益計算書 .....	4
純資産変動計算書 .....	5
キャッシュ・フロー計算書 .....	6
利益の処分に関する書類 .....	7
注記事項 .....	8
附属明細書 .....	17
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. 棚卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本剰余金の明細	
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16. 役員及び職員の給与の明細	
17. 開示すべきセグメント情報	
18. 科学研究費補助金の明細	
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報	
添付資料.....	33
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 令和6年度決算報告書	

# 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>資産の部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金		72,845,922,003
研究業務未収金		11,743,322,997
契約資産		84,257,930
未収金		58,743,800
立替金		377,579,732
棚卸資産		2,057,464,972
前渡金		38,612,448
前払費用		502,107,874
未収消費税等		5,201,510,411
賞与引当金見返(注)		4,857,361,361
その他		17,291,944
<b>流動資産合計</b>		<b>97,784,175,472</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
建物	314,802,714,215	
建物減価償却累計額	△ 199,621,378,389	
建物減損損失累計額	△ 618,520,248	114,562,815,578
構築物	48,336,700,579	
構築物減価償却累計額	△ 32,414,554,559	
構築物減損損失累計額	△ 24,084,961	15,898,061,059
機械及び装置	58,979,128,829	
機械及び装置減価償却累計額	△ 44,025,599,646	
機械及び装置減損損失累計額	△ 292,217,739	14,661,311,444
車両運搬具	274,813,632	
車両運搬具減価償却累計額	△ 228,269,913	46,543,719
工具器具備品	332,474,317,127	
工具器具備品減価償却累計額	△ 202,423,264,331	
工具器具備品減損損失累計額	△ 3,262,866	130,047,789,930
土地	107,352,342,011	
土地減損損失累計額	△ 793,000,000	106,559,342,011
建設仮勘定		577,716,657
<b>有形固定資産合計</b>		<b>382,353,580,398</b>
<b>2 無形固定資産</b>		
産業財産権		591,529,790
ソフトウェア		5,769,524,886
電話加入権		31,680,000
産業財産権仮勘定		1,633,836,779
<b>無形固定資産合計</b>		<b>8,026,571,455</b>
<b>3 投資その他の資産</b>		
投資有価証券		19,896,000
関係会社株式		484,941,869
敷金・保証金		16,695,960
長期未収金		300,000,000
退職給付引当金見返(注)		27,027,234,513
その他		300,592,297
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>28,149,360,639</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>418,529,512,492</b>
<b>資産合計</b>		<b>516,313,687,964</b>

# 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>I 流動負債</b>	
預り施設費(注)	61,443,065
預り補助金等(注)	20,441,627
預り寄附金(注)	156,063,224
研究業務未払金	12,511,941,819
未払金	67,839,114,686
リース債務	10,728,240
未払消費税等	515,616,900
前受金	5,159,952,636
契約負債	3,058,887,935
預り金	1,543,831,321
引当金	
賞与引当金	4,956,364,990
その他	4,431,900
<b>流動負債合計</b>	<b>95,838,818,343</b>
<b>II 固定負債</b>	
資産見返負債(注)	
資産見返運営費交付金	55,466,928,840
資産見返補助金等	327,601,939
資産見返寄附金	4,287,370
建設仮勘定見返運営費交付金	271,000,563
建設仮勘定見返施設費	2,552,704
資産見返物品受贈額	1,443,453,573
長期預り寄附金(注)	6,671,412
長期リース債務	26,579,080
引当金	
退職給付引当金	27,056,999,251
資産除去債務	372,943,651
<b>固定負債合計</b>	<b>84,979,018,383</b>
<b>負債合計</b>	<b>180,817,836,726</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>I 資本金</b>	
政府出資金	277,991,415,366
<b>資本金合計</b>	<b>277,991,415,366</b>
<b>II 資本剰余金</b>	
資本剰余金	340,947,896,964
その他行政コスト累計額(注)	△ 325,054,180,899
減価償却相当累計額(△)	△ 298,602,926,214
減損損失相当累計額(△)	△ 1,734,207,187
除売却差額相当累計額(△)	△ 24,717,047,498
<b>資本剰余金合計</b>	<b>15,893,716,065</b>
<b>III 利益剰余金</b>	
前中期目標期間繰越積立金(注)	1,389,130,810
積立金	39,097,410,548
当期末処分利益	839,236,580
(うち当期総利益839,236,580円)	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>41,325,777,938</b>
<b>IV 評価・換算差額等</b>	
関係会社株式評価差額金	284,941,869
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>284,941,869</b>
<b>純資産合計</b>	<b>335,495,851,238</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>516,313,687,964</b>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
研究業務費	118,415,306,695
一般管理費	10,929,126,932
臨時損失	494,838,386
損益計算書上の費用合計	129,839,272,013
II その他の行政コスト	
減価償却相当額(注)	20,100,511,695
除売却差額相当額(注)	665,066
その他行政コスト合計	20,101,176,761
III 行政コスト	149,940,448,774

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>経常費用</b>		
研究業務費		
人件費	44,785,862,981	
減価償却費	19,613,827,204	
その他の研究業務費	54,015,616,510	118,415,306,695
一般管理費		
人件費	3,739,389,342	
減価償却費	140,757,200	
その他の一般管理費	7,048,980,390	10,929,126,932
<b>経常費用合計</b>		<b>129,344,433,627</b>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益(注)		
運営費交付金収益	72,657,609,083	
資産見返運営費交付金戻入	9,760,602,598	82,418,211,681
物品受贈収益		975,195,748
知的所有権収益		437,648,426
研究収益		8,725,777,203
受託収益		
国及び地方公共団体	4,567,993,305	
その他の団体	23,091,856,421	27,659,849,726
施設費収益(注)		497,819,394
補助金等収益(注)		569,453,292
寄附金収益(注)		64,890,104
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,857,361,361
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,297,703,925
雑益		
建物及び物件貸付料	65,270,822	
その他	1,035,667,744	1,100,938,566
<b>経常収益合計</b>		<b>129,604,849,426</b>
<b>経常利益</b>		<b>260,415,799</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		494,837,506
その他		880
<b>臨時損失合計</b>		<b>494,838,386</b>
<b>臨時利益</b>		
資産見返運営費交付金戻入(注)		262,246,334
資産見返物品受贈額戻入(注)		30,977,637
資産見返承継受贈額戻入(注)		234
資産見返寄附金戻入(注)		2
資産見返補助金等戻入(注)		173,735
前期損益修正益		476,781,496
その他		21,057,015
<b>臨時利益合計</b>		<b>791,236,453</b>
<b>当期純利益</b>		<b>556,813,866</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)</b>		<b>282,422,714</b>
<b>当期総利益</b>		<b>839,236,580</b>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金										III 利益剰余金					IV 評価・換算差額等		
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余金							その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総 損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金) 合計	関係会社株式 評価差額金	純資産 合計
			施設整備費補助金	運営費交付金	寄付金	研究施設等 整備積立金	中長期目標期間 繰越積立金	無償譲与	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)									
当期末残高	277,991,415,366	277,991,415,366	260,491,034,208	1,067,310	3,016,865	350,955,645	321,971,845	1,852,668,764	△284,816,238,677	△1,855,145,019	△18,281,620,442	△41,932,289,501	1,671,553,524	20,777,265,873	18,320,144,675	-	40,768,964,072	-	-	276,828,089,937
当期変動額																				
I 資本金の当期変動額																				
出資金の受入																				
不要財産に係る国庫納付等による減資																				
II 資本剰余金の当期変動額																				
固定資産の取得			77,925,749,637					2,500,000				77,928,248,637								77,928,248,637
固定資産の除売却				△1,067,310					6,313,824,158	120,937,832	△6,435,427,056	△1,732,376								△1,732,376
減価償却									△20,100,511,695			△20,100,511,695								△20,100,511,695
固定資産の減損																				
時の経過による資産除去債務の増加																				
承継資産の使用等																				
不要財産に係る国庫納付等																				
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																				
III 利益剰余金の当期変動額																				
(1) 利益の処分又は損失の処理																				
前中期目標期間からの繰越し														18,320,144,675	△18,320,144,675					-
利益処分による積立																				
利益処分(又は損失処理)による取崩し																				
国庫納付金の納付																				
(2) その他																				
当期純利益(又は当期純損失)															556,813,866	556,813,866	556,813,866			556,813,866
前中期目標期間繰越積立金取崩額													△282,422,714		282,422,714	282,422,714				-
目的積立金取崩額																				
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																				
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																				284,941,869
284,941,869																				284,941,869
当期変動額合計	-	-	77,925,749,637	△1,067,310	-	-	-	2,500,000	△13,786,687,537	120,937,832	△6,435,427,056	57,826,005,566	△282,422,714	18,320,144,675	△17,480,908,095	839,236,580	556,813,866	284,941,869	58,667,761,301	
当期末残高	277,991,415,366	277,991,415,366	338,416,783,845	-	3,016,865	350,955,645	321,971,845	1,855,168,764	△298,602,926,214	△1,734,207,187	△24,717,047,498	15,893,716,065	1,389,130,810	39,097,410,548	839,236,580	839,236,580	41,325,777,938	284,941,869	335,495,851,238	

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 46,097,419,881
人件費支出	△ 46,442,416,546
その他の業務支出	△ 4,921,806,915
科研費等預り金支出	△ 4,874,904,411
運営費交付金収入	65,627,681,000
受託収入	32,147,111,736
共同研究収入	5,230,877,131
手数料収入	144,058,200
寄附金収入	10,315,439
補助金等収入	362,316,292
知的所有権収入	235,558,974
建物及び物件貸付料	76,928,227
科研費等預り金収入	2,787,891,473
消費税還付金	807,031,200
その他の業務収入	4,519,768,578
消費税等支払額	<u>△ 3,851,577,325</u>
小 計	5,761,413,172
利息の受取額	<u>1,378,016</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,762,791,188
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 73,132,179,880
有形固定資産の売却による収入	156,629,543
無形固定資産の取得による支出	△ 3,370,779,003
施設費による収入	83,509,326,158
敷金及び保証金の差入による支出	△ 2,896,000
敷金の回収による収入	<u>153,655,645</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,313,756,463
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 26,197,820</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,197,820
IV 資金の増加額	13,050,349,831
V 資金期首残高	<u>57,795,572,172</u>
VI 資金期末残高	<u><u>70,845,922,003</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(令和7年6月30日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>839,236,580</u>	<b>839,236,580</b>
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	<u>1,389,130,810</u>	<b>1,389,130,810</b>
III 利益処分量 積立金		<u><b>2,228,367,390</b></u>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)する方法によっております。

##### (2) その他の有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品は、個別法に基づく低価法により評価しております。
8. 収益及び費用の計上基準
- (1) 知的所有権収益  
当法人は、当法人が所有する特許や開発した技術に関する知的財産のライセンスの供与によるロイヤリティ収入、技術情報の開示による収入及び研究試料の提供による収入等を認識しており、契約に基づき、知的財産の実施許諾、技術情報開示及び研究試料の提供の義務を負っております。当該履行義務において、ロイヤリティ収入は、契約相手先の売上高等を算定基礎とし、その発生時点を考慮して収益を認識しております。技術情報の開示による収入は、契約に基づき、情報を開示した一時点において認識しております。研究試料の提供による収入は、契約に基づき、研究試料を提供した一時点において認識しております。
- (2) 研究収益  
研究収益には、主に資金提供型の共同研究収入、技術コンサルティング収入や当法人が保有する施設等を企業等が利用することによる収入等があります。共同研究収入については、共同研究契約に基づき、研究を実施する義務を負っております。当該履行義務は、研究の進捗に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。なお、共同研究収入は、リスクと便益を契約当事者と共有しているため、「収益の分解情報」において研究収益に含めずその他の収益に含めております。  
技術コンサルティング収入は、当法人の技術力を活かしたコンサルティングサービスであり、契約で指定された期間にわたりコンサルティングサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、技術コンサルティングの進捗に応じて充足されると判断し、収益を一定の期間にわたり認識しております。  
施設等を企業等が利用することによる収入は、当法人が保有する施設等を企業等が利用する際の利用料であり、契約に基づいて施設等を利用させる義務を負っております。当該履行義務は、企業等による施設等の利用に応じて充足されると判断し、一定期間にわたり収益を認識しております。
- (3) 受託収益  
受託収益には、受託研究収入及び請負研究収入があります。受託研究収入については、受託研究契約に基づき、研究試験を履行する義務を負っております。当該履行義務は、原則として、報告書が完成した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、契約期間が複数年度にわたる場合においては、研究の進捗に応じた報告書を提出した時点で、各年度にて収益を認識しております。請負研究収入については、請負研究契約に基づき、目的物を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、目的物を引き渡す時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
10. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

## II. 重要な会計上の見積り

### 資産除去債務

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額  
石綿障害予防規則に基づく除去費用等 372,943,651 円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
債務に関する見積りや前提条件については、財務諸表注記事項Ⅲ. 貸借対照表「1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの」を参照願います。
- (3) 翌年度の財務諸表に与える影響  
今後の経済状況や市況による工事単価の変動、実際の支払額と除去費用等の見積りの間に重要な差異が発生した場合は、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

## III. 貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 △144,900,450,844 円

### 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
当法人が所有する建物について、「石綿障害予防規則」に基づく除去費用等を資産除去債務に計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を対象となる建物等の残存耐用年数を1～9年と見積り、割引率は1.00%～1.08%を採用しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| 期首残高           | 372,842,766 円        |
| 当期増加額          | - 円                  |
| 時の経過による調整額     | 100,885 円            |
| 資産除去債務の履行による増減 | - 円                  |
| <b>期末残高</b>    | <b>372,943,651 円</b> |

#### IV. 行政コスト計算書関係

##### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	149,940,448,774 円
自己収入等	△38,843,631,101 円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	4,477,866,684 円
<b>独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	<b>115,574,684,357 円</b>

##### 2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和7年3月末の利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法  
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

## V. 損益計算書

### 1. 経常費用の主な内訳

#### (1) 研究業務費 人件費の内訳

給与及び手当	18,930,834,579 円
賞与	7,162,879,014 円
法定福利費	1,682,788,288 円
退職金費用	5,064,289,453 円
契約職員給与及び手当	8,042,156,035 円
その他の人件費	3,902,915,612 円

#### (2) その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	9,865,104,844 円
ソフトウェア費	8,153,496,008 円
技術委託費	7,469,030,622 円
保守費	4,469,418,081 円
研究委託費	3,861,113,317 円

#### (3) 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	101,327,696 円
給与及び手当	1,651,770,560 円
賞与	657,578,635 円
法定福利費	160,139,842 円
退職金費用	262,846,394 円
契約職員給与及び手当	731,118,763 円
その他の人件費	174,607,452 円

#### (4) その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	2,248,610,711 円
修繕改善費	2,128,034,454 円
電気料	1,558,513,589 円

### 2. 臨時利益に計上している前期損益修正益476,781,496円は、消費税等の還付によるものです。

## VI. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	72,845,922,003 円
定期預金	△2,000,000,000 円
資金期末残高	<u>70,845,922,003 円</u>

### 2. 重要な非資金取引

無償譲受による資産の取得	645,895,240 円
--------------	---------------

## VII. 金融商品の時価等

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金及び定期預金において管理しております。  
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。  
投資有価証券は、国立研究開発法人産業技術総合研究所法第十一条の二に基づいて株式等を保有しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、研究業務未収金、研究業務未払金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表 計上額
非上場株式	19,896,000
関係会社株式	484,941,869

## VIII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## IX. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	27,611,204,949 円
勤務費用	1,550,778,008 円
利息費用	220,889,640 円
数理計算上の差異の当期発生額	537,851,442 円
退職給付の支払額	△2,863,724,788 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
期末における退職給付債務	<u>27,056,999,251 円</u>

#### (2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	27,056,999,251 円
未認識数理計算上の差異等	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>27,056,999,251 円</u>
退職給付引当金	<u>27,056,999,251 円</u>

#### (3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,550,778,008 円
利息費用	220,889,640 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	537,851,442 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 円
その他	1,138,728 円
退職給付費用	<u>2,310,657,818 円</u>

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.8%
----------------------------	------

### 3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、3,016,478,029円であった。

X. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	報告セグメント									合計
	エネルギー・環境領域	生命工学領域	情報・人間工学領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・製造領域	地質調査総合センター	計量標準総合センター	研究マネジメント	法人共通	
知的所有権収益	-	-	-	-	-	-	-	437	-	437
研究収益										
技術コンサルティング	292	85	183	276	89	147	217	16	60	1,370
施設等を企業が利用することによる収入	49	30	405	42	1,356	30	41	91	300	2,348
その他	85	45	106	118	64	77	335	67	276	1,177
受託収益										
国及び地方公共団体	2,168	48	283	17	111	1,785	27	18	107	4,567
その他の団体	6,151	1,677	5,091	3,185	2,309	935	805	1,467	1,468	23,091
雑益										
その他	0	-	0	-	-	-	-	152	253	406
顧客との契約から生じる収益	8,748	1,886	6,069	3,639	3,931	2,977	1,428	2,250	2,468	33,400
共同研究収入	242	85	236	984	1,920	29	111	28	190	3,829
その他の収益	12,054	7,316	11,450	9,708	9,906	6,670	8,087	18,666	8,514	92,374
経常収益合計	21,045	9,288	17,756	14,332	15,758	9,676	9,627	20,945	11,173	129,604

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針」の「8. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、受託研究、共同研究及び技術コンサルティングに係る収益に関するものです。

子会社からの受託研究収入における直接経費収入は、完全に未充足の履行義務に配分される変動対価として注記の対象に含めておりません。

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、32,289百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年から令和12年までの間で収益を認識することを見込んでおります。なお、知的財産のライセンス契約のうち売上高等に基づくロイヤリティ収入については、注記の対象に含めておりません。

XI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済ですが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. つくばセンター設備等維持管理業務	11,166,037,531 円	7,459,518,968 円
2. Microsoft365の更新及び運用	7,112,141,859 円	7,112,141,859 円
3. 超伝導ゲート型量子コンピュータ	5,996,650,000 円	99,000,000 円
4. Office365 Enterpriseの更新及び運用	2,852,552,446 円	459,123,033 円
5. SIEM/SOARシステムの更新及び保守ならびにSOCサービスの導入	2,431,000,000 円	1,955,135,160 円
6. つくばセンター警備業務	1,485,000,000 円	990,000,000 円
7. 財務会計システム用オラクルクラウドサービスの提供	1,483,331,729 円	1,458,712,913 円
8. 地域における研究開発の連携ニーズに応えるための拠点整備事業(北陸拠点)	1,449,800,000 円	1,449,800,000 円
9. 情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援業務	1,449,072,306 円	723,297,036 円
10. SSEの導入及び運用・保守	1,278,200,000 円	1,203,977,830 円
11. 電話システムの導入及び保守・運用支援業務	1,085,981,666 円	686,825,390 円
12. つくば中央3-10棟機械設備(排ガス処理設備)改修その他工事	957,000,000 円	957,000,000 円
13. 情報セキュリティ監視・分析支援業務	815,210,000 円	150,287,500 円
14. 情報セキュリティ対策支援業務	813,780,000 円	271,260,000 円
15. 水道インフラ強靱化のための水流量標準の開発拠点整備事業(増築棟)	799,700,000 円	799,700,000 円
16. 量子コンピュータの産業化に向けた環境整備事業設計業務	664,840,000 円	664,840,000 円
17. ビジネスアプリケーション基盤の導入及び保守	649,000,000 円	216,033,840 円
18. 産業技術総合研究所臨海副都心センター施設維持管理業務	622,565,900 円	207,819,700 円

XII. 不要財産に係る国庫納付等  
該当事項は、ありません。

XIII. 重要な後発事象  
該当事項は、ありません。

XIV. 追加情報  
該当事項は、ありません。

XV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報  
該当事項は、ありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産										
(減価償却費)										
建物	20,104,397,092	14,265,949,025	291,524,831	34,078,821,286	10,453,188,272	1,189,356,166	24,776,707	-	23,600,856,307	
構築物	4,784,115,674	1,162,936,151	142,230,084	5,804,821,741	2,495,034,452	239,471,522	-	-	3,309,787,289	
機械及び装置	2,868,504,260	476,051,931	97,981,266	3,246,574,925	1,666,159,209	125,426,598	519,054	-	1,579,896,662	
車両運搬具	250,523,413	30,481,944	6,191,725	274,813,632	228,269,913	20,377,972	-	-	46,543,719	
工具器具備品	201,365,413,647	33,694,577,727	8,775,448,330	226,284,543,044	165,337,978,507	17,601,838,304	3,262,866	-	60,943,301,671	
計	229,372,954,086	49,629,996,778	9,313,376,236	269,689,574,628	180,180,630,353	19,176,470,562	28,558,627	-	89,480,385,648	
有形固定資産										
(減価償却相当額)										
建物	275,413,953,687	5,707,394,058	397,454,816	280,723,892,929	189,168,190,117	7,160,618,980	593,743,541	-	90,961,959,271	
構築物	40,228,680,302	2,393,658,356	90,459,820	42,531,878,838	29,919,520,107	1,402,488,302	24,084,961	-	12,588,273,770	
機械及び装置	55,311,999,639	440,121,908	19,567,643	55,732,553,904	42,359,440,437	2,540,319,642	291,698,685	-	13,081,414,782	
工具器具備品	44,192,008,290	67,918,810,570	5,927,944,777	106,182,874,083	37,085,285,824	8,946,260,080	-	-	69,097,588,259	
計	415,146,641,918	76,459,984,892	6,435,427,056	485,171,199,754	298,532,436,485	20,049,687,004	909,527,187	-	185,729,236,082	
非償却資産										
工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	-	6,900,000	
土地	107,350,057,678	2,284,333	-	107,352,342,011	-	-	793,000,000	-	106,559,342,011	
建設仮勘定	7,674,771,042	85,784,372,878	92,881,427,263	577,716,657	-	-	-	-	577,716,657	
計	115,031,728,720	85,786,657,211	92,881,427,263	107,936,958,668	-	-	793,000,000	-	107,143,958,668	
有形固定資産合計										
建物	295,518,350,779	19,973,343,083	688,979,647	314,802,714,215	199,621,378,389	8,349,975,146	618,520,248	-	114,562,815,578	
構築物	45,012,795,976	3,556,594,507	232,689,904	48,336,700,579	32,414,554,559	1,641,959,824	24,084,961	-	15,898,061,059	
機械及び装置	58,180,503,899	916,173,839	117,548,909	58,979,128,829	44,025,599,646	2,665,746,240	292,217,739	-	14,661,311,444	
車両運搬具	250,523,413	30,481,944	6,191,725	274,813,632	228,269,913	20,377,972	-	-	46,543,719	
工具器具備品	245,564,321,937	101,613,388,297	14,703,393,107	332,474,317,127	202,423,264,331	26,548,098,384	3,262,866	-	130,047,789,930	
土地	107,350,057,678	2,284,333	-	107,352,342,011	-	-	793,000,000	-	106,559,342,011	
建設仮勘定	7,674,771,042	85,784,372,878	92,881,427,263	577,716,657	-	-	-	-	577,716,657	
計	759,551,324,724	211,876,638,881	108,630,230,555	862,797,733,050	478,713,066,838	39,226,157,566	1,731,085,814	-	382,353,580,398	
無形固定資産										
(減価償却費)										
産業財産権	1,830,686,186	218,438,040	471,504,461	1,577,619,765	986,089,975	139,787,124	-	-	591,529,790	
ソフトウェア	3,039,786,262	3,548,529,694	38,361,825	6,549,954,131	2,199,856,928	455,064,607	-	-	4,350,097,203	
計	4,870,472,448	3,766,967,734	509,866,286	8,127,573,896	3,185,946,903	594,851,731	-	-	4,941,626,993	
無形固定資産										
(減価償却相当額)										
ソフトウェア	26,437,000	1,463,480,412	-	1,489,917,412	70,489,729	50,824,691	-	-	1,419,427,683	
計	26,437,000	1,463,480,412	-	1,489,917,412	70,489,729	50,824,691	-	-	1,419,427,683	

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
非償却資産	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,573,937,440	428,374,978	368,475,639	1,633,836,779	-	-	-	-	1,633,836,779	
	ソフトウェア仮勘定	1,317,288,647	2,749,580,518	4,066,869,165	-	-	-	-	-	-	
	計	2,954,586,087	3,177,955,496	4,435,344,804	1,697,196,779	-	-	31,680,000	-	1,665,516,779	
無形固定資産合計	産業財産権	1,830,686,186	218,438,040	471,504,461	1,577,619,765	986,089,975	139,787,124	-	-	591,529,790	
	ソフトウェア	3,066,223,262	5,012,010,106	38,361,825	8,039,871,543	2,270,346,657	505,889,298	-	-	5,769,524,886	
	電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
	産業財産権仮勘定	1,573,937,440	428,374,978	368,475,639	1,633,836,779	-	-	-	-	1,633,836,779	
	ソフトウェア仮勘定	1,317,288,647	2,749,580,518	4,066,869,165	-	-	-	-	-	-	
	計	7,851,495,535	8,408,403,642	4,945,211,090	11,314,688,087	3,256,436,632	645,676,422	31,680,000	-	8,026,571,455	
投資その他の資産	投資有価証券	19,896,000	-	-	19,896,000	-	-	-	-	19,896,000	
	関係会社株式	47,341,174	437,600,695	-	484,941,869	-	-	-	-	484,941,869	
	敷金・保証金	168,998,415	2,955,000	155,257,455	16,695,960	-	-	-	-	16,695,960	
	退職給付引当金見返	27,576,764,252	2,297,703,925	2,847,233,664	27,027,234,513	-	-	-	-	27,027,234,513	
	長期未収金	300,000,000	-	-	300,000,000	-	-	-	-	300,000,000	
	その他	300,527,351	358,227	293,281	300,592,297	-	-	-	-	300,592,297	
	計	28,413,527,192	2,738,617,847	3,002,784,400	28,149,360,639	-	-	-	-	28,149,360,639	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

建物	量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点(仮称)整備事業	10,239,597,474 円
	バイオものづくり拠点(仮称)整備事業(6-4A棟他)	1,737,694,607 円
	戦略的都市鉱山研究拠点(SURE)整備事業	1,208,091,902 円
	新世代ハイブリッドパッケージ開発拠点(仮称)整備事業(つくば東-2E棟)	713,755,471 円
	中部センター産学官連携研究棟他機械設備(空調)改修その他工事	677,652,655 円
工具器具備品	量子・AI融合処理向け 大規模クラウド基盤	8,412,500,000 円
	中性原子型量子コンピュータ	6,499,999,999 円
	超伝導ゲート型量子コンピュータ	5,897,650,000 円
	1,000固体量子ビット制御システム	4,683,817,000 円
	456固体量子ビット制御システム	2,725,992,390 円
建設仮勘定	実世界基盤モデル開発向け大規模クラウド基盤	34,870,000,000 円
	量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル拠点(仮称)整備事業	7,260,673,825 円
	中性原子型量子コンピュータ	6,499,999,999 円
	超伝導ゲート型量子コンピュータ	5,897,650,000 円
	1,000固体量子ビット制御システム	5,054,777,200 円

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

工具器具備品	300mm FOUF対応シリコンゲルマニウム化学気相成長装置	258,000,000 円
	メタンハイドレート生産試験用大型室内試験装置	228,000,000 円
	キャンベーンストレージラック	171,941,738 円
	関西OSL3次元再構成型電子顕微鏡システム	169,061,252 円
	グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)(第6棟)	145,500,129 円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	2,468,506,339	2,050,722,151	-	2,461,763,518	-	2,057,464,972	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額金	摘要
	非上場株式会社 プロテオブリッジ株式会社	9,900,000	-	9,900,000	-	-	
	計	19,896,000	-	19,896,000	-	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	計	200,000,000	484,941,869	484,941,869	-	284,941,869	

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,611,226,936	4,956,364,990	4,611,226,936	-	4,956,364,990	
計	4,611,226,936	4,956,364,990	4,611,226,936	-	4,956,364,990	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	17,541,006,244	△5,797,683,247	11,743,322,997	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	1,199,775	△1,199,775	-	1,199,775	△1,199,775	-	※
未収金							
一般債権	5,102,612,581	△5,043,868,781	58,743,800	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
立替金							
一般債権	139,817,437	237,762,295	377,579,732	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	120,599	△120,599	-	120,599	△120,599	-	※
計	22,784,756,636	△10,605,110,107	12,179,646,529	1,320,374	△1,320,374	-	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	27,611,204,949	2,309,519,090	2,863,724,788	27,056,999,251	
退職一時金に係る債務	27,611,204,949	2,309,519,090	2,863,724,788	27,056,999,251	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	27,611,204,949	2,309,519,090	2,863,724,788	27,056,999,251	

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則に基づく除去費用等	372,842,766	100,885	-	372,943,651	第91特定:無

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

### 13. 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しております。

### 14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
57,022,740,641	65,627,681,000	72,657,609,083	42,606,547,105	-	115,264,156,188	7,386,265,453	-

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

##### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	エネルギー・環境領域	9,304,378,398	8,999,418,435 人件費:4,816,851,421、役務・工事・作業費: 855,625,353、消耗品費:1,524,210,800、その他: 1,802,730,861
	生命工学領域	5,655,318,180	5,529,523,406 人件費:2,857,391,500、役務・工事・作業費: 339,191,316、消耗品費:1,014,644,117、その他: 1,318,296,473
	情報・人間工学領域	9,772,805,200	9,585,467,246 人件費:4,354,465,573、役務・工事・作業費: 729,161,095、消耗品費:1,882,911,185、その他: 2,618,929,393
	材料・化学領域	7,720,959,413	7,495,680,380 人件費:4,385,890,726、役務・工事・作業費: 570,832,830、消耗品費:1,208,867,077、その他: 1,330,089,747
	エレクトロニクス・製造領域	7,772,346,094	7,694,195,154 人件費:4,079,099,331、役務・工事・作業費: 646,761,588、消耗品費:1,518,503,073、その他: 1,449,831,162
	地質調査総合センター	5,593,000,026	5,319,393,922 人件費:2,944,938,051、役務・工事・作業費: 316,105,314、消耗品費:686,213,925、その他: 1,372,136,632
	計量標準総合センター	6,165,692,606	5,911,087,422 人件費:3,472,059,893、役務・工事・作業費: 727,996,650、消耗品費:762,268,018、その他: 948,762,861
	研究マネジメント	15,104,370,300	13,368,214,220 人件費:4,368,540,648、役務・工事・作業費: 699,460,216、消耗品費:2,271,290,711、その他: 6,028,922,645
	法人共通	195,280,565	172,078,553 役務・工事・作業費:15,306,000、その他:156,772,553
期間進行基準による振替額	5,373,458,301	5,301,726,752 人件費:3,263,923,172、役務・工事・作業費: 541,836,438、消耗品費:145,870,358、その他: 1,350,096,784	
費用進行基準による振替額	-	-	-
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-
合計	72,657,609,083	69,376,785,490	

##### ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギー・環境領域	1,996,862,141	建物:103,137,111、工具器具備品: 1,454,703,540、その他:439,021,490	-	
生命工学領域	3,544,928,212	建物:1,165,668,927、工具器具備品: 1,684,444,254、その他:694,815,031	-	
情報・人間工学領域	1,667,607,438	建物:107,921,537、工具器具備品: 1,185,362,527、その他:374,323,374	-	
材料・化学領域	1,738,019,707	建物:62,207,263、工具器具備品: 1,505,995,644、その他:169,816,800	-	
エレクトロニクス・製造領域	2,144,335,775	建物:110,561,916、工具器具備品: 1,488,931,187、その他:544,842,672	-	
地質調査総合センター	385,174,653	建物:20,878,389、工具器具備品: 257,754,223、その他:106,542,041	-	
計量標準総合センター	1,145,757,066	建物:104,775,976、工具器具備品: 831,430,642、その他:209,550,448	-	
研究マネジメント	28,363,359,404	建物:6,489,803,147、工具器具備品: 17,971,367,181、その他:3,902,189,076	-	
法人共通	1,620,502,709	建物:77,336,780、工具器具備品: 24,657,575、その他:1,518,508,354	-	
合計	42,606,547,105		-	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギー・環境領域	1,180,537,806	賞与引当金見返 : 989,009,443 退職給付引当金見返 : 191,528,363
生命工学領域	885,340,069	賞与引当金見返 : 622,328,524 退職給付引当金見返 : 263,011,545
情報・人間工学領域	750,128,540	賞与引当金見返 : 421,005,994 退職給付引当金見返 : 329,122,546
材料・化学領域	920,805,801	賞与引当金見返 : 496,057,724 退職給付引当金見返 : 424,748,077
エレクトロニクス・製造領域	693,714,860	賞与引当金見返 : 411,640,567 退職給付引当金見返 : 282,074,293
地質調査総合センター	696,346,744	賞与引当金見返 : 336,439,582 退職給付引当金見返 : 359,907,162
計量標準総合センター	756,199,560	賞与引当金見返 : 422,981,862 退職給付引当金見返 : 333,217,698
研究マネジメント	979,924,680	賞与引当金見返 : 457,888,488 退職給付引当金見返 : 522,036,192
法人共通	523,267,393	賞与引当金見返 : 381,679,605 退職給付引当金見返 : 141,587,788
合計	7,386,265,453	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありませぬ。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありませぬ。
計	-

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和5年度施設整備費補助金	78,487,564,800	2,552,704	77,925,749,637	559,262,459	その他内訳として 預り施設費戻入額 497,819,394 預り施設費残高 61,443,065
計	78,487,564,800	2,552,704	77,925,749,637	559,262,459	

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	36,849,000	-	7,657,871	-	-	29,029,361	返金予定額 161,768
科学技術人材育成費補助金	500,000	-	-	-	-	494,496	返金予定額 5,504
成長型中小企業等研究開発支援事業	58,833,252	-	6,368,540	-	-	52,464,712	
官民による若手研究者発掘支援事業 費助成金	20,003,000	-	4,946,500	-	-	15,056,500	
福島県における再生可能エネルギー の導入促進のための支援事業費補助 金	244,430,193	-	31,572,350	-	-	212,857,843	
計	360,615,445	-	50,545,261	-	-	309,902,912	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(6,000) 137,923	(2) 9	(-) 11,381	(-) 2
職 員	(9,920,829) 32,246,197	(3,169) 3,056	(-) 2,836,119	(-) 192
合 計	(9,926,829) 32,384,120	(3,171) 3,065	(-) 2,847,500	(-) 194

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準  
国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準  
国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程、国立研究開発法人産業技術総合研究所任期付職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。  
また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- (4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として( )で記載しております。
- (5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- (6) 損益計算書上の「人件費」には、福利厚生費、人材派遣人件費等が含まれているほか、賞与と退職金は発生主義で費用計上しているため、本表の支給額合計とは一致していません。

17. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用合計	19,820,164,595	8,950,256,379	17,397,491,188	14,242,271,288	20,972,465,383	9,002,870,840	9,943,640,864	18,580,983,653	118,910,144,190	10,929,127,823	129,839,272,013
その他行政コスト											
減価償却相当額	3,690,368,121	1,819,518,821	1,884,355,232	2,939,986,670	2,951,482,554	1,330,532,668	1,374,426,959	584,210,919	16,574,881,944	3,525,629,751	20,100,511,695
除売却差額相当額	122,100	60,203	62,348	97,276	97,656	44,023	45,476	19,331	548,413	116,653	665,066
その他行政コスト合計	3,690,490,221	1,819,579,024	1,884,417,580	2,940,083,946	2,951,580,210	1,330,576,691	1,374,472,435	584,230,250	16,575,430,357	3,525,746,404	20,101,176,761
行政コスト	23,510,654,816	10,769,835,403	19,281,908,768	17,182,355,234	23,924,045,593	10,333,447,531	11,318,113,299	19,165,213,903	135,485,574,547	14,454,874,227	149,940,448,774
II 独立行政法人の業務運営に関して											
国民の負担に帰せられるコスト	14,429,690,513	8,720,566,188	12,902,750,184	12,384,530,610	17,966,751,994	7,322,593,665	9,608,329,936	16,922,199,507	100,257,412,597	15,317,271,760	115,574,684,357
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用											
研究業務費											
人件費	7,544,577,278	4,086,993,034	6,900,421,334	6,590,069,398	5,798,058,966	3,897,865,486	4,433,524,595	5,534,352,890	44,785,862,981	-	44,785,862,981
減価償却費	3,652,991,162	870,633,022	1,107,442,644	2,668,502,402	8,146,823,431	451,834,121	1,704,550,971	1,011,049,451	19,613,827,204	-	19,613,827,204
その他の研究業務費	8,505,540,734	3,973,891,211	9,351,409,249	4,951,525,374	6,985,030,587	4,611,922,415	3,773,834,813	11,862,462,127	54,015,616,510	-	54,015,616,510
一般管理費											
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,739,389,342	3,739,389,342
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	140,757,200	140,757,200
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,048,980,390	7,048,980,390
計	19,703,109,174	8,931,517,267	17,359,273,227	14,210,097,174	20,929,912,984	8,961,622,022	9,911,910,379	18,407,864,468	118,415,306,695	10,929,126,932	129,344,433,627
事業収益											
運営費交付金収益											
運営費交付金収益	9,304,378,398	5,655,318,180	9,772,805,200	7,720,959,413	7,772,346,094	5,593,000,026	6,165,692,606	15,104,370,300	67,088,870,217	5,568,738,866	72,657,609,083
資産見返運営費交付金戻入	1,192,926,829	794,132,081	698,003,357	771,248,316	956,069,947	286,934,799	808,816,641	2,482,243,132	7,990,375,102	1,770,227,496	9,760,602,598
物品受贈収益	113,985,826	98,275,288	102,834,742	223,850,954	199,552,779	30,421,854	191,895,215	11,952,919	972,769,577	2,426,171	975,195,748
知的所有権収益	-	-	-	-	-	-	-	437,648,426	437,648,426	-	437,648,426
研究収益	670,796,859	246,895,313	931,300,473	1,421,533,971	3,431,583,317	285,257,590	706,830,825	202,880,186	7,897,078,534	828,698,669	8,725,777,203
受託収益											
国及び地方公共団体	2,168,783,643	48,028,996	283,903,846	17,080,133	111,626,916	1,785,637,119	27,064,488	18,092,290	4,460,217,431	107,775,874	4,567,993,305
その他の団体	6,151,659,396	1,677,137,229	5,091,163,602	3,185,105,492	2,309,264,193	935,445,398	805,990,003	1,467,224,351	21,622,989,664	1,468,866,757	23,091,856,421

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
施設費収益	92,747,442	38,131,527	50,483,019	61,613,093	108,021,829	27,883,879	31,491,068	13,561,164	423,933,021	73,886,373	497,819,394
補助金等収益	318,988,893	52,631,410	36,215,731	11,583,139	40,638,433	1,795,469	96,113,385	1,845,318	559,811,778	9,641,514	569,453,292
寄附金収益	49,170,771	1,574,805	6,184,760	270,887	83,061	7,422,101	83,061	100,658	64,890,104	-	64,890,104
賞与引当金見返に係る収益	722,504,369	437,049,334	521,585,142	627,168,414	549,689,189	433,554,049	543,727,594	619,909,842	4,455,187,933	402,173,428	4,857,361,361
退職給付引当金見返に係る収益	260,005,310	239,104,271	262,257,790	291,830,946	279,732,437	289,530,107	249,383,591	432,360,789	2,304,205,241	△6,501,316	2,297,703,925
雑益											
建物及び物件貸付料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,270,822	65,270,822
その他	152	-	9,451	-	-	-	-	152,882,562	152,892,165	882,775,579	1,035,667,744
計	21,045,947,888	9,288,278,434	17,756,747,113	14,332,244,758	15,758,608,195	9,676,882,391	9,627,088,477	20,945,071,937	118,430,869,193	11,173,980,233	129,604,849,426
事業損益	1,342,838,714	356,761,167	397,473,886	122,147,584	△5,171,304,789	715,260,369	△284,821,902	2,537,207,469	15,562,498	244,853,301	260,415,799
IV 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	117,055,421	18,739,112	38,217,961	32,174,114	42,552,399	41,248,818	31,730,485	173,119,185	494,837,495	11	494,837,506
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	880	880
計	117,055,421	18,739,112	38,217,961	32,174,114	42,552,399	41,248,818	31,730,485	173,119,185	494,837,495	891	494,838,386
臨時利益											
資産見返運営費交付金戻入	50,315,879	12,973,149	19,066,605	28,494,093	16,210,494	12,638,015	15,722,013	106,826,078	262,246,326	8	262,246,334
資産見返物品受贈額戻入	5,548,418	2,568,285	2,874,611	2,310,166	5,055,723	545,330	15	12,075,089	30,977,637	-	30,977,637
資産見返承継受贈額戻入	43	26	13	40	59	15	36	-	232	2	234
資産見返寄附金戻入	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-	2
資産見返補助金等戻入	1	6	4	2	13	-	-	173,709	173,735	-	173,735
前期損益修正益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	476,781,496	476,781,496
その他	1,837	1,145	1,503	1,561	1,364	1,133	1,364	1,654	11,561	21,045,454	21,057,015
計	55,866,179	15,542,611	21,942,736	30,805,862	21,267,654	13,184,493	15,723,428	119,076,530	293,409,493	497,826,960	791,236,453
当期純損益	1,281,649,472	353,564,666	381,198,661	120,779,332	△5,192,589,534	687,196,044	△300,828,959	2,483,164,814	△185,865,504	742,679,370	556,813,866
目的積立金取崩額	35,563,798	9,803,066	16,259,587	21,411,914	15,918,950	14,222,160	19,269,991	123,640,720	256,090,186	26,332,528	282,422,714
当期総損益	1,317,213,270	363,367,732	397,458,248	142,191,246	△5,176,670,584	701,418,204	△281,558,968	2,606,805,534	70,224,682	769,011,898	839,236,580

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合 センター	計量標準総合 センター	研究マネジメント	計	法人共通	合計
V 総資産											
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,845,922,003	72,845,922,003
建物	17,761,230,692	9,862,799,777	8,676,572,157	12,523,759,281	14,346,109,013	5,490,326,691	6,474,241,056	15,917,665,346	91,052,704,013	23,510,111,565	114,562,815,578
構築物	2,439,206,254	815,130,139	911,980,300	918,545,177	1,132,985,419	4,436,194,291	905,453,361	787,592,470	12,347,087,411	3,550,973,648	15,898,061,059
機械及び装置	6,499,614,878	714,626,853	670,833,494	936,986,133	925,111,359	406,944,451	442,044,056	597,935,435	11,194,096,659	3,467,214,785	14,661,311,444
工具器具備品	8,967,458,291	3,675,257,918	34,143,629,174	7,751,781,931	12,710,129,651	1,284,741,920	4,096,755,007	56,459,194,193	129,088,948,085	958,841,845	130,047,789,930
土地	19,574,644,673	9,651,186,353	9,995,083,665	15,594,326,208	15,655,399,087	7,057,487,942	7,290,270,304	3,231,923,844	88,050,322,076	18,509,019,935	106,559,342,011
その他	7,217,780,243	3,065,254,391	6,991,124,669	5,857,366,034	5,626,271,774	5,134,491,891	3,978,340,551	12,393,815,906	50,264,445,459	11,474,000,480	61,738,445,939
計	62,459,935,031	27,784,255,431	61,389,223,459	43,582,764,764	50,396,006,303	23,810,187,186	23,187,104,335	89,388,127,194	381,997,603,703	134,316,084,261	516,313,687,964

## (1) セグメント区分の方法

セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

## (2) セグメントごとの業務内容

エネルギー・環境領域	創エネルギー技術(太陽光発電、風力発電等)、蓄エネルギー技術(水素、電池等)、省エネルギー技術(パワーエレクトロニクス、熱利用等)及びそれらを統合するシステム化技術並びに産業・環境の共生に向けた資源循環、LCA、リスク評価等の技術開発を推進しております。
生命工学領域	高度分析技術を基礎とした医療基盤技術及びバイオものづくり技術からなるプラットフォームを形成し、生命機序を視野に入れた、医療機器・ヘルスケア、再生・オミックス医療、医用物質製造及び高機能生物生産に資する研究開発をしております。
情報・人間工学領域	人工知能(AI)技術、サイバーフィジカルシステム技術の開発に加え、ライフスペースを拡大するモビリティ技術の開発、他領域との連携により、少子高齢化を中心に社会課題解決に貢献する技術の開発及び、デジタル・サービスに関する標準化とデータ連携基盤の整備を中心とした目的基礎研究を推進しております。
材料・化学領域	資源の高度利用技術とシステム評価技術、ナノマテリアル技術、スマート化学生産技術、革新材料技術の開発をしております。さらに、海洋プラスチック等の生分解性物質や機能性材料の評価技術等に関する標準化を推進しております。
エレクトロニクス・製造領域	高性能かつ超低消費電力の情報処理技術、大容量データを低遅延かつ高エネルギー効率で伝送する情報通信技術、多種多様なデータの収集を可能にするセンシング技術基盤等の研究開発を行うとともに、社会や産業の多様なニーズに対応する設計・製造技術の研究開発を行っております。また、量子コンピューティング等の次世代コンピューティング技術や新機能材料の開発等の目的基礎研究を行っております。
地質調査総合センター	日本で唯一の「地質の調査」のナショナルセンターとして、知的基盤整備計画に基づく地質情報の整備、地質情報の管理と社会への活用促進及び国際連携・協力を中長期的視点に立って進めております。また、社会課題の解決に向けた環境保全と開発・利用の調和を実現する環境評価等技術の開発及び強靱な国土と社会の構築に資する地質情報整備と地質の評価、産業競争力強化に向けた産業利用に資する地質の評価を行っております。
計量標準総合センター	国の知的基盤整備計画に基づく計量標準の開発と供給及び計量法に係る業務を着実に実施しつつ、計量標準の効果的な活用に向け、計量標準トレーサビリティシステムの高度化、産業標準の確立を含む適合性評価基盤の構築等を進めております。さらに、次世代の計量標準や将来の橋渡しに繋がる基盤的、革新的な計測技術シーズの創出及び社会課題の解決を実現する各種計測技術の開発をしております。
研究マネジメント	ブランディング・広報部、イノベーション人材部、研究戦略企画部、企画本部及び量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センターにおける業務を行っております。

## (3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費です。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益です。

## (4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産及び現預金です。

## (5) 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は、エネルギー・環境領域:35,563,798円、生命工学領域:9,803,066円、情報・人間工学領域:16,259,587円、材料・化学領域:21,411,914円、

エレクトロニクス・製造領域:15,918,950円、地質調査総合センター:14,222,160円、計量標準総合センター:19,269,991円、研究マネジメント:123,640,720円、法人共通:26,332,528円です。

## (6) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計上方法

各セグメントへの出資額等が不明確であることから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通の欄に記載しております。

18. 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
科学研究費補助金	( 1,874,961 ) 629,057	1,220	
特別推進研究	( 17,650 ) 5,295	1	
学術変革領域研究(A)	( 226,916 ) 73,749	46	
学術変革領域研究(B)	( 25,832 ) 7,785	9	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	( 2,000 ) 600	1	
基盤研究(S)	( 159,815 ) 47,900	37	
基盤研究(A)	( 214,176 ) 66,526	94	
基盤研究(B)(基金分)	( 480,509 ) 223,318	393	
基盤研究(B)	( 84,553 ) -	-	
基盤研究(C)(基金分)	( 230,733 ) 68,827	304	
挑戦的研究(開拓)(基金分)	( 39,553 ) 14,649	17	
挑戦的研究(萌芽)(基金分)	( 94,188 ) 25,035	64	
若手研究(基金分)	( 183,208 ) 56,571	164	
研究活動スタート支援(基金分)	( 39,235 ) 11,910	36	
特別研究促進費(基金分)	( 269 ) 72	1	
特別研究員奨励費(基金分)	( 34,439 ) 7,887	24	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))(基金分)	( 12,841 ) -	-	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(基金分)	( 13,927 ) 1,035	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(令和3(2021)以降採択分)(基金分)	( 1,065 ) 354	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))(令和3(2021)採択分)(基金分)	( 1,832 ) 735	5	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)(基金分)	( 4,835 ) 14,400	4	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)(基金分)	( 4,605 ) 2,409	13	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)(基金分)	( 650 ) -	-	
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 2,130 ) -	-	
厚生労働省科学研究費補助金	( 4,010 ) 1,157	3	
合 計	( 1,878,971 ) 630,214	1,223	

- (1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。  
 なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
- (2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	22,409	
普通預金	70,845,899,594	
定期預金	2,000,000,000	
合計	72,845,922,003	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
株式会社AIST Solutions	5,406,085,663	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,794,751,263	
経済産業省	788,386,930	
技術研究組合最先端半導体技術センター	681,468,146	
先端システム技術研究組合	242,989,289	
株式会社三菱総合研究所	199,822,818	
技術研究組合 光電子融合基盤技術研究所	193,785,235	
原子力規制庁	140,252,997	
その他	1,295,780,656	
合計	11,743,322,997	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

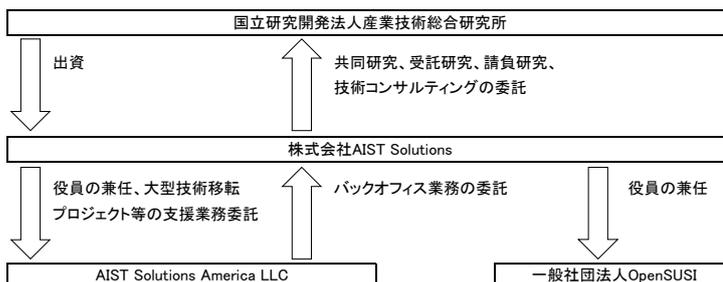
相手先	金額	摘要
富士通株式会社	15,389,497,874	
キーサイト・テクノロジー株式会社	7,780,769,590	
株式会社安藤・間関東支店	7,355,135,225	
ブルーフォース株式会社	7,050,055,812	
QuEra Computing Incorporated	3,404,019,095	
日本電計株式会社 茨城営業所	2,141,241,649	
ラムリサーチ合同会社	1,906,408,500	
ケーアンドイー株式会社首都圏支社 他	1,420,613,040	
清水建設株式会社東京支店 他	1,329,020,000	
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社北関東支店 他	1,268,372,407	
松本建設株式会社	948,631,200	
理科研株式会社 他	852,069,580	
高砂熱学工業株式会社 茨城営業所	843,173,100	
株式会社日立プラントサービス茨城支店	824,381,800	
株式会社オーバル	817,883,000	
豊田通商株式会社	719,656,343	
富士電機E&C株式会社	671,891,000	
日本電気株式会社 本社	613,025,722	
日本電技株式会社つくば支店	601,854,000	
SBテクノロジー株式会社	567,259,569	
TMES株式会社	526,988,515	
日本設備工業株式会社名古屋支店 他	493,428,100	
ネットワンスシステムズ株式会社	477,542,290	
株式会社アールデック	422,827,350	
デロイトトーマツコンサルティング合同会社	390,482,196	
アクセントリア株式会社 他	385,220,152	
株式会社トクヤマ	384,999,998	
株式会社巴商會学園都市営業所	363,229,320	
サムコ株式会社	321,472,822	
その他	20,079,907,256	
合計	80,351,056,505	

20. 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の情報

(1) 名称、業務の概要、国立研究開発法人産業技術総合研究所(以下、産総研)との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	令和7年3月31日現在の役員の氏名 (当法人での最終役職名)*は非常勤
株式会社 AIST Solutions	産総研の研究開発の成果の民間事業者への移転、産総研の研究成果の活用促進に資する共同研究開発等の企画及びあつせん、並びに必要な研究開発を行います。	特定関連会社	代表取締役社長 逢坂 清治(現 社会実装推進責任者) 専務取締役 関口 智嗣(元 執行役員) 社外取締役 江口 祥一郎* 社外取締役 片岡 隆一(現 理事)* 監査役 佐治 誠
AIST Solutions America LLC	株式会社AIST Solutionsが実施する大型技術移転及びスタートアップ海外展開における各種支援を行います。	特定関連会社	Managing Director 古谷 元(現 参与) Managing Director 山崎 寿郎
一般社団法人 OpenSUSI	半導体のオープンソースPDK(設計情報)の企画、開発、提供及びオープンソース又は潜在利用需要を喚起する経済条件での専用半導体試作サービスの提供等を行います。	関連公益法人	代表理事 岡村 淳一 理事 藤巻 真

(2) 特定関連会社及び関連公益法人と当法人の取引の関連図



(3) 特定関連会社及び関連公益法人の財務状況

特定関連会社 (単位:円)

法人名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失
株式会社 AIST Solutions	12,081,372,926	11,596,431,057	100,000,000	348,457,325	11,369,635,932	516,723,842	401,116,151	401,116,151

特定関連会社 (単位:円)

法人名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失
AIST Solutions America LLC	14,817,771	14,455,817	-	778,386	11,616,605	1,541,236	778,386	778,386

関連公益法人 (単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支差額
一般社団法人 OpenSUSI	2,993,342	20,791,506	△ 17,798,164	2,251,844	20,050,008	△ 17,798,164

(4) 特定関連会社及び関連公益法人の基本財産等の状況

特定関連会社 (単位:円)

法人名	所有株式数	取得価額	関係会社株式 評価差額金	貸借対照表 計上額
株式会社 AIST Solutions	20,000株	200,000,000	284,941,869	484,941,869

特定関連会社 (単位:円)

法人名	所有株式数	取得価額	関係会社株式 評価差額金	貸借対照表 計上額
AIST Solutions America LLC	-	-	-	-

関連公益法人 (単位:円)

法人名	基本財産に 対する出えん	抛出、寄付金	会費、 負担金等
一般社団法人 OpenSUSI	-	-	-

(5) 特定関連会社及び関連公益法人との取引の状況

特定関連会社 (単位:円)

法人名	債権債務の明細		総売上高	当法人の発注等に係る金額及び割合		内訳			
	科目	金額		金額	割合	競争契約等		随意契約	
						金額	割合	金額	割合
株式会社 AIST Solutions	研究業務未収金	5,406,085,663	11,369,635,932	834,000,000	7.3%	-	-	834,000,000	100.0%
	契約資産	84,257,930							
	未収金	4,428,270							
	長期未収金	300,000,000							
	立替金	193,630,918							
	研究業務未払金 預り金	1,203,448 82,573,153							

(注)上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

特定関連会社 (単位:円)

法人名	債権債務の明細		総売上高	当法人の発注等に係る金額及び割合		内訳			
	科目	金額		金額	割合	競争契約等		随意契約	
						金額	割合	金額	割合
AIST Solutions America LLC	研究業務未収金	-	11,616,605	-	-	-	-	-	-
	研究業務未払金	-							

(注)上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

関連公益法人 (単位:円)

法人名	債権債務の明細		事業収入	当法人の発注等に係る金額及び割合		内訳			
	科目	金額		金額	割合	競争契約等		随意契約	
						金額	割合	金額	割合
一般社団法人 OpenSUSI	研究業務未収金	-	2,251,844	-	-	-	-	-	-
	研究業務未払金	-							

(注)上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(6) 関連公益法人の正味財産について

一般社団法人OpenSUSI (単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
2,251,844	-	2,251,844	20,050,008	-	19,826,508	223,500	△ 17,798,164	-	△ 17,798,164

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内訳		費用	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	-	-	△ 17,798,164

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。

# 添付資料

## 独立監査人の監査報告書

令和7年6月17日

国立研究開発法人産業技術総合研究所  
理事長 石村 和彦 様

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊丹 亮資

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根津 順一

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報

告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

#### 会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の2024年4月1日から2025年3月31日までの第24期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（2）役員等の状況②会計監査人の氏名または名称及び報酬に記載されている。

#### 利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【法人全体】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
<b>収入</b>				
<b>運営費交付金</b>	<b>65,000,661,000</b>	<b>65,627,681,000</b>	<b>627,020,000</b>	(注1)
うち エネルギー・環境領域	8,889,294,000	9,241,807,891	352,513,891	
生命工学領域	4,537,694,000	5,473,346,092	935,652,092	
情報・人間工学領域	8,992,430,000	9,872,056,943	879,626,943	
材料・化学領域	7,492,930,000	8,099,067,904	606,137,904	
エレクトロニクス・製造領域	7,278,801,000	6,977,690,946	△301,110,054	
地質調査総合センター	4,919,204,000	5,592,573,563	673,369,563	
計量標準総合センター	5,450,309,000	5,613,755,559	163,446,559	
研究マネジメント	8,423,801,000	8,944,019,225	520,218,225	
法人共通	9,016,198,000	5,813,362,877	△3,202,835,123	
<b>施設整備費補助金</b>	<b>-</b>	<b>78,487,564,800</b>	<b>78,487,564,800</b>	(注2)
うち エネルギー・環境領域	-	1,600,000,000	1,600,000,000	
生命工学領域	-	-	-	
情報・人間工学領域	-	36,441,138,000	36,441,138,000	
材料・化学領域	-	-	-	
エレクトロニクス・製造領域	-	4,330,235,000	4,330,235,000	
地質調査総合センター	-	522,986,000	522,986,000	
計量標準総合センター	-	1,509,000,000	1,509,000,000	
研究マネジメント	-	29,486,205,800	29,486,205,800	
法人共通	-	4,598,000,000	4,598,000,000	
<b>受託収入</b>	<b>26,500,140,291</b>	<b>29,477,237,254</b>	<b>2,977,096,963</b>	(注3)
うち エネルギー・環境領域	6,169,100,091	9,087,837,404	2,918,737,313	
生命工学領域	1,838,188,000	1,887,675,953	49,487,953	
情報・人間工学領域	4,704,071,000	5,804,634,030	1,100,563,030	
材料・化学領域	3,801,203,200	3,461,563,779	△339,639,421	
エレクトロニクス・製造領域	4,063,512,000	2,678,016,940	△1,385,495,060	
地質調査総合センター	3,134,880,000	2,486,116,508	△648,763,492	
計量標準総合センター	1,647,275,000	886,224,157	△761,050,843	
研究マネジメント	308,823,000	1,337,796,389	1,028,973,389	
法人共通	833,088,000	1,847,372,094	1,014,284,094	
<b>その他収入</b>	<b>11,660,445,000</b>	<b>11,803,463,916</b>	<b>143,018,916</b>	(注3)
うち エネルギー・環境領域	2,833,450,000	2,241,697,005	△591,752,995	
生命工学領域	914,612,000	203,174,807	△711,437,193	
情報・人間工学領域	1,943,756,000	742,368,975	△1,201,387,025	
材料・化学領域	1,601,924,000	1,181,392,018	△420,531,982	
エレクトロニクス・製造領域	1,264,966,000	4,107,803,903	2,842,837,903	
地質調査総合センター	397,595,000	239,473,867	△158,121,133	
計量標準総合センター	986,290,000	579,563,620	△406,726,380	
研究マネジメント	1,159,248,000	742,708,034	△416,539,966	
法人共通	558,604,000	1,765,281,687	1,206,677,687	
<b>計</b>	<b>103,161,246,291</b>	<b>185,395,946,970</b>	<b>82,234,700,679</b>	
<b>支出</b>				
<b>業務経費</b>	<b>67,066,304,000</b>	<b>117,050,510,072</b>	<b>49,964,206,072</b>	(注3)(注4)
うち エネルギー・環境領域	11,722,744,000	12,737,608,580	1,014,864,580	
生命工学領域	5,452,306,000	9,822,056,078	4,369,750,078	
情報・人間工学領域	10,936,186,000	12,489,213,751	1,553,027,751	
材料・化学領域	9,094,854,000	11,193,803,809	2,098,949,809	
エレクトロニクス・製造領域	8,543,767,000	13,884,817,788	5,341,050,788	
地質調査総合センター	5,316,799,000	6,452,611,476	1,135,812,476	
計量標準総合センター	6,436,599,000	8,277,668,723	1,841,069,723	
研究マネジメント	9,583,049,000	42,192,729,867	32,609,680,867	
<b>施設整備費</b>	<b>-</b>	<b>78,189,225,664</b>	<b>78,189,225,664</b>	(注2)
うち エネルギー・環境領域	-	1,597,156,798	1,597,156,798	
生命工学領域	-	86,467	86,467	
情報・人間工学領域	-	36,021,853,033	36,021,853,033	
材料・化学領域	-	117,909	117,909	
エレクトロニクス・製造領域	-	4,330,106,650	4,330,106,650	
地質調査総合センター	-	522,462,122	522,462,122	
計量標準総合センター	-	1,508,657,475	1,508,657,475	
研究マネジメント	-	29,458,856,969	29,458,856,969	
法人共通	-	4,749,928,241	4,749,928,241	
<b>受託経費</b>	<b>25,667,052,291</b>	<b>28,505,637,598</b>	<b>2,838,585,307</b>	(注3)
うち エネルギー・環境領域	6,169,100,091	9,488,085,891	3,318,985,800	
生命工学領域	1,838,188,000	1,886,344,729	48,156,729	
情報・人間工学領域	4,704,071,000	5,776,031,975	1,071,960,975	
材料・化学領域	3,801,203,200	3,507,411,776	△293,791,424	
エレクトロニクス・製造領域	4,063,512,000	2,649,075,613	△1,414,436,387	
地質調査総合センター	3,134,880,000	2,602,497,579	△532,382,421	
計量標準総合センター	1,647,275,000	937,107,322	△710,167,678	
研究マネジメント	308,823,000	1,659,082,713	1,350,259,713	
<b>間接経費</b>	<b>10,407,890,048</b>	<b>10,582,409,869</b>	<b>174,519,821</b>	
<b>計</b>	<b>103,161,246,339</b>	<b>234,327,783,203</b>	<b>131,166,536,864</b>	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 決算金額にのみ令和6年度科学技術イノベーション創造推進費(627,020,000円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和5年度分:78,487,564,800円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注4) 業務経費には前年度までの繰越収入分による支出を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

令和6年度 決算報告書

【エネルギー・環境領域】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	8,889,284,000	9,241,807,891	352,513,891	
施設整備費補助金	-	1,600,000,000	1,600,000,000	(注1)
受託収入	6,169,100,091	9,087,837,404	2,918,737,313	(注2)
その他収入	2,833,450,000	2,241,697,005	△591,752,995	(注2)
計	17,891,844,091	22,171,342,300	4,279,498,209	
支出				
業務経費	11,722,744,000	12,737,608,580	1,014,864,580	
施設整備費	-	1,597,156,798	1,597,156,798	(注1)
受託経費	6,169,100,091	9,488,085,891	3,318,985,800	(注2)
計	17,891,844,091	23,822,851,269	5,931,007,178	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和5年度分:1,600,000,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【生命工学領域】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	4,537,694,000	5,473,346,092	935,652,092	(注1)
施設整備費補助金	-	-	-	
受託収入	1,838,188,000	1,887,675,953	49,487,953	
その他収入	914,612,000	203,174,807	△711,437,193	(注1)
計	7,290,494,000	7,564,196,852	273,702,852	
支出				
業務経費	5,452,306,000	9,822,056,078	4,369,750,078	(注1)
施設整備費	-	86,467	86,467	
受託経費	1,838,188,000	1,886,344,729	48,156,729	
計	7,290,494,000	11,708,487,274	4,417,993,274	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【情報・人間工学領域】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	8,992,430,000	9,872,056,943	879,626,943	(注1)
施設整備費補助金	-	36,441,138,000	36,441,138,000	(注2)
受託収入	4,704,071,000	5,804,634,030	1,100,563,030	(注3)
その他収入	1,943,756,000	742,368,975	△1,201,387,025	(注3)
計	15,640,257,000	52,860,197,948	37,219,940,948	
支出				
業務経費	10,936,186,000	12,489,213,751	1,553,027,751	(注3)
施設整備費	-	36,021,853,033	36,021,853,033	(注2)
受託経費	4,704,071,000	5,776,031,975	1,071,960,975	(注3)
計	15,640,257,000	54,287,098,759	38,646,841,759	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和6年度科学技術イノベーション創造推進費(552,000,000円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和5年度分:36,441,138,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

令和6年度 決算報告書

【材料・化学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,492,930,000	8,099,067,904	606,137,904	
施設整備費補助金	-	-	-	
受託収入	3,801,203,200	3,461,563,779	△339,639,421	
その他収入	1,601,924,000	1,181,392,018	△420,531,982	(注1)
計	12,896,057,200	12,742,023,701	△154,033,499	
支出				
業務経費	9,094,854,000	11,193,803,809	2,098,949,809	(注1)
施設整備費	-	117,909	117,909	
受託経費	3,801,203,200	3,507,411,776	△293,791,424	
計	12,896,057,200	14,701,333,494	1,805,276,294	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【エレクトロニクス・製造領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,278,801,000	6,977,890,946	△301,110,054	
施設整備費補助金	-	4,330,235,000	4,330,235,000	(注1)
受託収入	4,063,512,000	2,678,016,940	△1,385,495,060	(注2)
その他収入	1,264,966,000	4,107,803,903	2,842,837,903	(注2)
計	12,607,279,000	18,093,746,789	5,486,467,789	
支出				
業務経費	8,543,767,000	13,884,817,788	5,341,050,788	(注2)
施設整備費	-	4,330,106,850	4,330,106,850	(注1)
受託経費	4,063,512,000	2,649,075,613	△1,414,436,387	(注2)
計	12,607,279,000	20,864,000,051	8,256,721,051	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和5年度分:4,330,235,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【地質調査総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	4,919,204,000	5,592,573,563	673,369,563	(注1)
施設整備費補助金	-	522,986,000	522,986,000	(注2)
受託収入	3,134,880,000	2,486,116,508	△648,763,492	(注1)
その他収入	397,595,000	239,473,867	△158,121,133	(注1)
計	8,451,679,000	8,841,149,938	389,470,938	
支出				
業務経費	5,316,799,000	6,452,611,476	1,135,812,476	(注1)
施設整備費	-	522,462,122	522,462,122	(注2)
受託経費	3,134,880,000	2,602,497,579	△532,382,421	
計	8,451,679,000	9,577,571,177	1,125,892,177	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和5年度分:522,986,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

令和6年度 決算報告書

【計量標準総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	5,450,309,000	5,613,755,559	163,446,559	
施設整備費補助金	-	1,509,000,000	1,509,000,000	(注1)
受託収入	1,647,275,000	886,224,157	△761,050,843	(注2)
その他収入	986,290,000	579,563,820	△406,726,380	(注2)
計	8,083,874,000	8,588,543,336	504,669,336	
<b>支出</b>				
業務経費	6,436,599,000	8,277,668,723	1,841,069,723	(注2)
施設整備費	-	1,508,657,475	1,508,657,475	(注1)
受託経費	1,647,275,000	937,107,322	△710,167,678	(注2)
計	8,083,874,000	10,723,433,520	2,639,559,520	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和5年度分:1,509,000,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【研究マネジメント】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	8,423,801,000	8,944,019,225	520,218,225	(注1)
施設整備費補助金	-	29,486,205,800	29,486,205,800	(注2)
受託収入	308,823,000	1,337,796,389	1,028,973,389	(注3)
その他収入	1,159,248,000	742,708,034	△416,539,966	(注3)
計	9,891,872,000	40,510,729,448	30,618,857,448	
<b>支出</b>				
業務経費	9,583,049,000	42,192,729,867	32,609,680,867	(注4)
施設整備費	-	29,458,856,969	29,458,856,969	(注2)
受託経費	308,823,000	1,659,082,713	1,350,259,713	(注3)
計	9,891,872,000	73,310,669,549	63,418,797,549	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算金額にのみ令和6年度科学技術イノベーション創造推進費(75,020,000円)が含まれております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和5年度分:29,486,205,800円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注4) 業務経費には前年度までの繰越収入分による支出を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

【法人共通】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	9,016,198,000	5,813,362,877	△3,202,835,123	(注1)
施設整備費補助金	-	4,598,000,000	4,598,000,000	(注2)
受託収入	833,088,000	1,847,372,094	1,014,284,094	(注1)
その他収入	558,604,000	1,765,281,687	1,206,677,687	(注1)
計	10,407,890,000	14,024,016,658	3,616,126,658	
<b>支出</b>				
施設整備費	-	4,749,928,241	4,749,928,241	
間接経費	10,407,890,048	10,582,409,869	174,519,821	
計	10,407,890,048	15,332,338,110	4,924,448,062	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 施設整備費補助金は、前年度までに交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度までの繰越収入分(令和5年度分:4,598,000,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。